

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点において、2022年2月期の配当予想額は未定であります。

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,446	18.6	315	39.5	307	50.4	293	64.4	44.03

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年2月28日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	6,661,100株	2020年2月期	3,700,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期	43株	2020年2月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	5,027,692株	2020年2月期	3,700,000株

(注) 2020年8月17日開催の取締役会決議により、2020年9月3日付で普通株式1株につき1,000株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年4月14日(水)にSBI証券のウェブサイトで機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会をライブ配信で開催し、決算補足説明資料を当社のウェブサイトに公開します。

また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、「まるで大きな時代をつくろう」を企業理念に、その実現に向けた第一弾の事業として、クリエイターエンパワーメント事業を推進しています。

日本ならびに中国語圏におけるグローバルハンドメイドマーケットプレイス「Creema(クリーム)」の運営を行うマーケットプレイスサービス、「Creema」のプラットフォームを活用し、出店クリエイター・企業・地方公共団体のマーケティング支援を行うプラットフォームサービス、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes' (東京ビッグサイト)」等の大型イベントの開催や、「Creema Store (新宿・札幌)」等の店舗を展開するイベント・ストアサービス、さらには、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化した購入型クラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」など、クリエイターの活動を支援するサービスを様々な角度から展開し、まだ見ぬ巨大なクリーム経済圏の確立と、クラフトカルチャーの醸成に力を注いでおります。

当連結会計年度は、マーケットプレイスサービスにおいて、前期から力強い成長トレンドが継続していることに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のための生活様式変容における「巣ごもり消費」のニーズを捉えた各種マーチャンダイジング・キャンペーン施策の展開が功を奏し、マーケットプレイス全体の利用者数・購入品数が大きく伸長しました。加えて、スマートフォン向けサイトのリニューアルや、作品カテゴリーの刷新をはじめとした「Creema」プロダクトのユーザービリティの改善や、カスタマーサポートの強化等にも取り組み、「Creema」の体験価値向上にも努めました。また、オンラインのライブ配信イベント「どこでもハンドメイドインジャパンフェス(HMJ)」の開催や、新規顧客獲得を目的とした「Creema」のテレビCMも放映いたしました。これにより、当連結会計年度における流通総額は15,419,905千円(前年比171.4%)、売上高は1,531,636千円(前年比172.7%)での着地となりました。

プラットフォームサービスにおいては、「Creema」のプラットフォームならびにユーザー基盤を活用した企業・地方公共団体向けのPR支援を行う外部広告サービスで、大手メーカーをはじめとする様々な企業とのコラボレーション企画やPR案件の受託が進むと同時に、伝統工芸産業のデジタルシフト支援や地方自治体のプロモーション等の受注・納品が進みました。また、クリエイターが自身の作品を「Creema」上でプロモーションできる内部広告サービスでは、広告運用の利便性向上を目的としたダッシュボード画面の刷新や、広告サービスの利用促進のための各種キャンペーン等に取り組み続けた結果、その利用者が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は430,703千円(前年比149.4%)での着地となりました。

イベント・ストアサービスにおいては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛要請等による影響を大きく受けました。まず、ストア領域では、当社ストアが出店するショッピングセンターが4月下旬以降、次々と休業となったため、当社ストアも全店が約1カ月の間、営業ができない状態になったことに加え、再オープン後もお客様の実店舗離れが継続しました。そのため、戦略の見直しが必要であると判断し「Creema & Essence (コロド室町テラス)」と「Creema Store 熊本(SAKURA MACHI Kumamoto)」、「暮らしとクリーム(二子玉川ライズ)」の3店舗を閉店いたしました。また、イベント領域でも、毎年開催してきた関西最大級のクラフトイベント「Creema Craft Party (インテックス大阪)」及び、日本最大級のクリエイターの祭典「HandMade In Japan Fes' (東京ビッグサイト)」の開催を断念するに至りました。これらの状況が重なった結果、売上高は85,581千円(前年比25.4%)での着地となりました。

上記に加え6月には、クリエイターの創造的な活動を応援することに特化した購入型クラウドファンディングサービス「Creema SPRINGS」をリリースしました。リリース後、多くのクリエイターから多様かつ魅力的なプロジェクトが起案され、その多くが目標支援金額を達成しております。また、8月には、タレントの千秋氏が創業・団長を務め、ハンドメイド関連事業を展開する「ハローサーカス」の事業及び商標権をM&Aにより譲受しました。譲受後は、「Creema」と「ハローサーカス」間で各種キャンペーンをはじめとする様々な連携施策を実施するなど、クリエイターの方々の活動を今まで以上にエンパワーメントすべく、サービス領域の拡張、提供価値の向上に努めて参りました。

これら全てのサービスを連携させることにより、ユーザー価値の最大化を図ると同時に、当社グループのサービスの認知度向上及び市場の拡大、クリーム経済圏の確立に取り組んでおります。その結果、当連結会計年度におけるクリエイター数は約21万人、登録作品数は約1,100万点、スマートフォンアプリのダウンロード数は約1,100万回を突破しました。

以上の結果、当連結会計年度における全社業績は、売上高2,062,479千円(前年比135.9%)、営業利益226,094千円(前年比464.4%)、経常利益204,796千円(前年比446.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益178,368千円(前年比206,403千円増)となりました。

なお、当社グループでは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、3,694,261千円となり、前連結会計年度末に比べ1,750,468千円増加いたしました。主な増減要因は、現金及び預金の増加1,481,777千円によるものであり、これはマーケットプレイスサービスにおける取引量の増加、利益の創出によるキャッシュの積み上がり及び2020年11月に東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株発行に伴うものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,612,431千円となり、前連結会計年度末に比べ707,707千円増加いたしました。主な増減要因は、預り金の増加516,213千円によるものであり、これはマーケットプレイスサービスにおける取引量の増加に伴うものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,081,829千円となり、前連結会計年度末に比べ1,042,760千円増加いたしました。主な増減要因は、2020年11月に東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株発行により資本金が432,703千円、資本剰余金が432,703千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益178,368千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、1,481,777千円増加し、当連結会計年度末には2,885,204千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、689,240千円(前連結会計年度は164,590千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上146,466千円、預り金の増加515,056千円、売上債権の増加198,684千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5,926千円(前連結会計年度は29,195千円の使用)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出6,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、796,390千円(前連結会計年度は422,732千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入859,422千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、今後の日本経済は、先行き不透明な状況が継続するものと推察されます。一方で、当社グループが関連するD2C及びハンドメイドマーケットプレイス領域においては、そのニーズの高まりから、世界的にも、日本国内においても、その市場規模は右肩上がりの成長を続けており、今後もこのトレンドが一定程度継続するものと考えております。

このような経済状況・市場環境の中、2022年2月期には、2021年2月期に引き続き、市場におけるリーディングカンパニーとしての地位を維持するとともに、更なる成長を目指し、ユーザーへの提供価値およびサービス規模の最大化を第一に考えた事業運営を行い、クリエイターの方々にとって「一番売れる」「一番使いやすい」「一番信頼できる」サービスの構築を目指すとともに、ユーザーの方々にとっても「一番購入しやすい」「一番ステキな作品が見つかる」「一番信頼できる」サービスとなるべく、工夫・改善を続け、業績の継続的な成長を目指して参ります。

具体的には、マーケットプレイスサービスにおいて、当社の主力サービスである「Creema」のシステム及びプロダクトの磨き込みを引き続き行い、クリエイター・ユーザー双方の利便性を一層高めるとともに、各種マーケティングやキャンペーン施策の実施を推進することで、流通総額の最大化を図って参ります。

プラットフォームサービスにおいては、「Creema」上でクリエイターが自身の作品をPRできる「内部広告」サービスの利用価値を最大化すべく、機能開発・キャンペーン施策を継続するとともに、企業や地方公共団体がクライアントとなる「外部広告」サービスにおいては、クリエイターコラボ企画やタイアップ記事など、当社にしか提供できないオンライン広告商品等を軸に営業を進めて参ります。また、当社サービスを利用されるクリエイターの方々がより一層のご活躍をいただけるよう、コンサルティングや各種セミナー等も今以上に充実させて参ります。

イベント・ストアサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の収束状況等を鑑みた上で、日本最大級のクリエイターの祭典「Handmade In Japan Fes'」や「Creema Craft Party」等の大型イベントの開催を再開させたいと考えております。また、現在、新宿・札幌に2店舗を構えるエディトリアルショップ「Creema Store」におい

では、消費生活の変化やトレンド変容を踏まえたマーチャンダイジングを強化することで、新しい環境下におけるハンドメイドプロダクトのある生活・ライフスタイルを提案し、事業を成長させていきたいと考えております。

これらの主要サービスに加え、クラウドファンディングサービス等、昨年度より開始した各種新規サービスの拡大を図るとともに、次なる成長の柱を育てるべく、当社が保有するプラットフォーム基盤とシナジーのある領域を中心に、新たな事業の立ち上げに向けた準備を加速いたします。

なお、当社及び当社サービスのシステム及びプロダクトの強化に向けた開発ならびに人員採用、新サービスへの投資ならびに開発等により、販売費及び一般管理費は前年よりも増加する計画となっています。

これら全ての施策が連携しあいながら、ユーザー価値の最大化を目指すと同時に、当社サービス及び市場自体の拡大、クリーム経済圏の確立に取り組み、2022年2月期においては、以下の業績の達成を目指して参ります。

流通総額：16,279百万円（前年比：105.3%） *マスク関連流通を除く前年比：120.7%

売上高： 2,446百万円（前年比：118.6%）

営業利益： 315百万円（前年比：139.5%）

経常利益： 307百万円（前年比：150.4%）

親会社に帰属する当期純利益：293百万円（前年同期比：164.4%）

なお、業績予想の数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,426	2,885,204
受取手形及び売掛金	447,140	645,918
その他	8,892	37,090
流動資産合計	1,859,459	3,568,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,608	19,728
工具、器具及び備品	14,839	13,822
減価償却累計額	△14,783	△15,033
有形固定資産合計	21,664	18,517
投資その他の資産		
敷金及び保証金	56,062	38,549
繰延税金資産	—	63,957
その他	6,606	5,023
投資その他の資産合計	62,669	107,530
固定資産合計	84,334	126,048
資産合計	1,943,793	3,694,261
負債の部		
流動負債		
短期借入金	275,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	27,960	266,896
未払金	91,974	217,078
未払費用	40,973	51,239
未払法人税等	36,361	51,825
前受金	28,913	49,248
預り金	944,340	1,460,553
ポイント引当金	10,986	16,908
その他	76,834	99,751
流動負債合計	1,533,344	2,313,503
固定負債		
長期借入金	371,380	298,928
固定負債合計	371,380	298,928
負債合計	1,904,724	2,612,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	532,703
資本剰余金	100,000	532,703
利益剰余金	△160,508	17,860
自己株式	—	△228
株主資本合計	39,491	1,083,039
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,258	△1,862
その他の包括利益累計額合計	△2,258	△1,862
新株予約権	1,835	652
純資産合計	39,068	1,081,829
負債純資産合計	1,943,793	3,694,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1,517,668	2,062,479
売上原価	111,899	5,254
売上総利益	1,405,769	2,057,224
販売費及び一般管理費	1,357,083	1,831,130
営業利益	48,685	226,094
営業外収益		
受取利息	55	40
為替差益	4,169	472
受取保険金	322	—
その他	361	214
営業外収益合計	4,909	727
営業外費用		
支払利息	6,950	7,400
上場関連費用	—	9,823
株式交付費	730	4,801
営業外費用合計	7,680	22,025
経常利益	45,914	204,796
特別損失		
減損損失	27,536	—
店舗閉鎖損失	9,520	4,041
自己新株予約権消却損	—	54,288
特別損失合計	37,057	58,329
税金等調整前当期純利益	8,856	146,466
法人税、住民税及び事業税	36,892	32,055
法人税等調整額	—	△63,957
法人税等合計	36,892	△31,901
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,035	178,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△28,035	178,368

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,035	178,368
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,917	396
その他の包括利益合計	△2,917	396
包括利益	△30,952	178,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30,952	178,764
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	100,000	△332,472	△132,472
当期変動額				
新株の発行	100,000	100,000		200,000
資本金から資本剰余金への振替	△100,000	100,000		—
欠損填補		△200,000	200,000	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28,035	△28,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	171,964	171,964
当期末残高	100,000	100,000	△160,508	39,491

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	658	658	1,744	△130,069
当期変動額				
新株の発行				200,000
資本金から資本剰余金への振替				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△28,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,917	△2,917	91	△2,826
当期変動額合計	△2,917	△2,917	91	169,138
当期末残高	△2,258	△2,258	1,835	39,068

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	100,000	△160,508	—	39,491
当期変動額					
新株の発行	432,703	432,703			865,407
親会社株主に帰属する当期純利益			178,368		178,368
自己株式の取得				△228	△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	432,703	432,703	178,368	△228	1,043,547
当期末残高	532,703	532,703	17,860	△228	1,083,039

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,258	△2,258	1,835	39,068
当期変動額				
新株の発行				865,407
親会社株主に帰属する当期純利益				178,368
自己株式の取得				△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396	396	△1,183	△787
当期変動額合計	396	396	△1,183	1,042,760
当期末残高	△1,862	△1,862	652	1,081,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,856	146,466
減価償却費	16,049	3,707
減損損失	27,536	—
自己新株予約権消却損	—	54,288
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△370	5,921
受取利息	△55	△40
支払利息	6,950	7,400
売上債権の増減額(△は増加)	△101,084	△198,684
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,361	△8,011
未払金の増減額(△は減少)	12,259	124,893
預り金の増減額(△は減少)	△197,078	515,056
前受金の増減額(△は減少)	△28,927	20,335
その他の流動負債の増減額(△は減少)	81,702	53,974
その他	8,848	9,271
小計	△155,951	734,578
利息の受取額	55	40
利息の支払額	△6,871	△7,603
法人税等の支払額	△1,823	△37,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164,590	689,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,569	△560
敷金及び保証金の差入による支出	△1,934	△6,000
敷金及び保証金の回収による収入	5,318	633
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,195	△5,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	275,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△275,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△51,628	△33,516
株式の発行による収入	199,269	859,422
自己株式の取得による支出	—	△228
新株予約権の発行による収入	91	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△54,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,732	796,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,955	2,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223,990	1,481,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,436	1,403,426
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,426	2,885,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況ですが、外出やイベントの自粛要請等、社会・経済活動への影響は、ワクチンの普及等により、2021年8月頃を目途に徐々に緩和されるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、クリエイターエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	△430円37銭	162円31銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△7円58銭	35円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	34円29銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないこと、また、1株当たり当期純損失であることなどから記載しておりません。

2. 2020年8月17日開催の取締役会決議により、2020年9月3日付で普通株式1株につき1,000株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△28,035	178,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△28,035	178,368
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,700,000	5,027,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	174,283
(うち新株予約権 (株))	—	174,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権13種類 新株予約権の数 926個 普通株式 913,000株 B種優先株式 13,000株	—

（重要な後発事象）

株式取得による子会社化

当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、株式会社FANTIST（以下「FANTIST社」という）の株式を取得して同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

FANTIST社は、キャンドル業界やアート業界など、各業界の人気アーティスト達がレッスン動画を作成し、その動画を販売できるプラットフォーム「FANTIST」を運営しています。このFANTIST社を当社グループが子会社化することで、「FANTIST」に登録する多くのアーティストが、当社が運営する日本最大級のハンドメイドマーケットプレイス「Creema」上で作品を販売する、また「Creema」に登録しているクリエイターが、「FANTIST」にレッスン動画を公開・販売するといったことがシームレスに可能となります。これにより、FANTIST社及び当社グループは、アーティスト・クリエイター、並びに彼らの商品や動画を購入するユーザーの方々に対し、より一層優れた顧客体験を提供することが実現可能となり、両社ともに一層の成長が見込めると考え、今回の子会社化に至りました。

(2) 被取得企業の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称
株式会社FANTIST
- ② 事業の内容
アーティストの作品及び動画販売を行うECプラットフォームサイトの運営等
- ③ 資本金の額
5,000千円
- (3) 株式取得の時期
2021年4月20日（予定）
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
 - ① 取得する株式の数
500株
 - ② 取得価額
契約上の守秘義務により非開示
なお、取得価額は第三者機関による株式価値評価額をもとに合理的かつ適正に算定しており、この結果に基づいた相手先との協議の上、当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。
 - ③ 取得後の持分比率
100%
- (6) 主要な取得関連費用の内容及び金額
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。